

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東大
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府
 (URL) http://www.kubota.co.jp/
 代表者 役 職 名 代表取締役 社長
 氏 名 幡掛 大輔
 問い合わせ先責任者 役 職 名 秘書広報部長 TEL 大阪:(06)6648-2389
 氏 名 松木 弘志 東京:(03)3245-3052

中間決算取締役会開催日 平成18年11月7日
 米国会計基準採用の有無 有



1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日) [百万円未満を四捨五入表示]

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	549,039	10.6	71,011	18.7	76,727	17.3
17年9月中間期	496,229	11.3	59,810	17.1	65,384	14.4
18年3月期	1,051,040		113,500		140,406	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	44,332	16.1	34.16	34.16
17年9月中間期	38,182	30.3	29.30	28.87
18年3月期	81,034		62.14	61.67

(注)
 持分法投資損益 18年9月中間期 652百万円 17年9月中間期 1,289百万円 18年3月期 1,633百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 1,297,876,807株 17年9月中間期 1,302,951,678株 18年3月期 1,304,097,050株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。
 本ページの「税引前利益」は、連結損益計算書内の「税金等調整前純利益」と同義です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	1,460,996	625,557	42.8	483.16
17年9月中間期	1,270,050	557,605	43.9	423.80
18年3月期	1,405,402	606,484	43.2	466.71

(注)
 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 1,294,709,717株 17年9月中間期 1,315,723,028株 18年3月期 1,299,487,964株
 株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	48,099	38,452	7,323	108,499
17年9月中間期	36,196	26,694	487	83,879
18年3月期	87,857	61,292	10,186	91,858

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 121社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 24社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 4社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	税引前利益	純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,110,000	133,000	78,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 25銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の9～10ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、内燃機器関連事業、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業、その他事業の4分野にわたり事業を展開しております。主な事業内容と各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

内燃機器関連事業

主として農業機械及び農業関連商品、エンジン、建設機械の製造・販売等を行っております。製造は主に当社が担当し、販売・サービスは主に関係会社が担当しております。

【主要品目】

- 農業機械 (トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機)
- 農業関連商品 (インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜移植機、野菜収穫機、アームハウス、精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器)
- 農業施設 (共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設)
- 汎用機械 (グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車)
- エンジン (農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン)
- 建設機械 (ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウエルダー、ゼネレータ、その他各種建設機械関連商品)

【主な関係会社】

(製造・販売)

- [海外] クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.

(販売・サービス他)

- [国内] (株)北海道クボタほか農機販社42社、(株)クボタ建機東日本ほか建機販社5社、(株)クボタクレジット、
(株)クボタアグリ東日本ほかクボタアグリ2社(西日本、九州)、クボタ機械サービス(株)
- [海外] クボタトラクター Corp.、クボタヨーロッパ S.A.S.、クボタエンジンアメリカ Corp.、
クボタクレジット Corp.,U.S.A.

産業インフラ事業

主としてパイプ・バルブ等の水利設備等関連製品、産業用鋳物・素材の製造及び販売等を行っております。

【主要品目】

<パイプシステム>

- ダクタイル鉄管、FWパイプ [強化プラスチック複合管]
- スパイラル鋼管 (鋼管杭、鋼管矢板)、パーマパイプ [保温二重管]
- 合成管 (ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手及び各種付属品類)
- バルブ (上下水道用バルブ 他)

<産業用鋳物・素材>

- 反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイル、圧延用ロール、セラミックス、T X A X [ブレーキ用材料]、
排水用鋳鉄管、排水集合管、ダクタイルセグメント、ダクタイルフレーム

【主な関係会社】

(製造・販売)

- [国内] クボタシーアイ(株)、日本プラスチック工業(株)
- [海外] クボタメタル Corp.

環境エンジニアリング事業

主として各種環境プラントの製造及び販売等を行っております。

【主要品目】

上下水エンジニアリング (下水処理プラント、下水汚泥焼却・溶融プラント、浄水処理プラント)

環境リサイクル (廃棄物破碎・選別・リサイクルプラント、破碎・超微粉碎設備、廃棄物焼却・溶融プラント、最終処分場水処理プラント、し尿処理プラント、土壌・地下水浄化プラント、産業廃水処理プラント、バイオマス資源化プラント)

ポンプ (上下水道・工業用水用等各種ポンプ及びポンププラント、噴水装置、小水力発電設備)

その他 (水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、食品廃棄物処理プラント)

【主な関係会社】

(維持管理・補修改造他)

[国内] クボタ環境サービス(株)

その他事業

主として住宅機材、自動販売機、電装機器、各種ソフトウェアの製造・販売等及び分譲マンションの開発・販売を行っております。

【主要品目】

住宅関連 (屋根材、外壁材、浄化槽、浴槽、マンション)

自動販売機 (各種飲料・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機)

電装機器 (各種計量・計測機器及び同制御システム、CADシステム、券自動発売機)

空調機器、各種ソフトウェア、上下水道、土木並びに建築工事等の設計・施工

【主な関係会社】

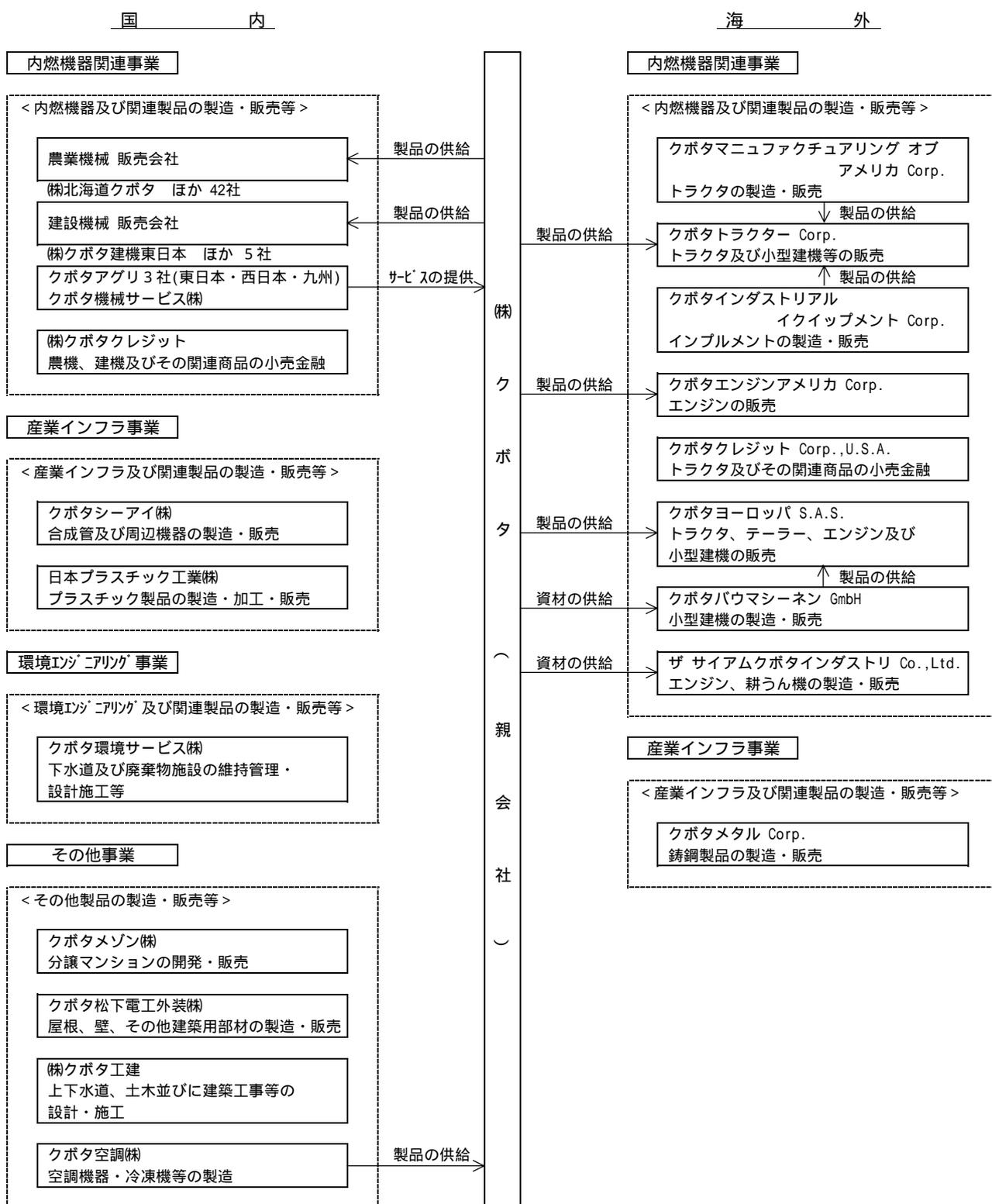
(製造・販売他)

[国内] クボタメゾン(株)、クボタ松下電工外装(株)、クボタ空調(株)

(設計・施工)

[国内] (株)クボタ工建

前記を図示すると概ね次のとおりです。



1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたって、農業機械、上下水道用パイプ、環境施設、住宅機材など、人間生活に密着した事業分野で各種製品・サービスの提供を続けてきました。「豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する」ことが当社の経営理念です。当社は、この経営理念を堅持しつつ、経営のスピード・アップ、資源の重点配分、グループ力の強化などにより社会の変化に的確に対応し、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、「安定的な配当の維持及び向上」を利益配分に関する基本方針にしております。内部留保資金については、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を考慮の上、その用途を決定する方針を採っております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが当社株式の流動性向上や株主層拡大に資する可能性を十分認識しておりますが、その実施については、株価、流動性、業績動向などを総合的に勘案しながら、慎重に検討する必要があると考えております。

4. 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、成長性と収益性、そして安定性を兼ね備えた企業として中・長期的な発展を実現していくため、下記の重点施策を強力に推進しております。

海外での事業展開の加速

内燃機器関連部門の海外事業は、当社の成長原動力であると同時に、最大の利益基盤でもあります。当社は、新製品の開発、周辺市場の開拓、生産能力の増強、販売網の拡充など海外事業のあらゆる局面において資源の重点的投入を進めており、ブランド力の強化とシェア・アップを通じて一層の事業拡大に努めております。今後も事業環境の変化などに迅速かつ的確に対応しつつ、そのスピード・アップを推し進めていきます。

製品面では、世界的な競争力を有する小型ディーゼル・エンジンと高水準を誇る各種車輛技術を組み合わせ、トラクタ、建設機械、稲作用作業機、ユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)などの新機種開発を積極的に進めるとともに、ディーゼル・エンジンの外販拡大や周辺分野での新製品開発にも注力して事業領域の拡大を図っていきます。

地域的には、従来以上にワールドワイドな展開を目指していきます。現在の主力市場である北米・欧州において、製品・サービス供給体制の一層の拡充に努める一方、急速な市場拡大が期待されるアジアにおいても、タイ、中国などを中心に生産・販売拠点の整備を強力に推進していきます。

また、現在当社は海外事業の急速な拡大に対応するため、国内外においてエンジン、トラクタ、建設機械、コンバインなどの生産能力増強に向けての広範な設備投資に着手しております。これらの投資案件を迅速かつ順調に立ち上げることが当面の重要課題となっております。

官公需関連事業の再構築

国内公共投資の継続的減少により、当社の官公需関連事業(産業インフラ及び環境エンジニアリング)は極めて厳しい事業環境に直面しております。当社は悪化の続く市場環境を一時的ではなく構造的な問題として認識しており、これへの抜本的な対応を図るべく、事業構造の再構築に取り組んでおります。需要減退や販売価格低下に対応して大幅なコストダウン・生産性向上に挑戦するとともに、市場志向・競争原理に徹した事業体質への変革を強力に推進しております。

産業インフラ部門では、こうした活動が着実な成果を挙げており、収益力の強化が徐々に進みつつあります。しかし、環境エンジニアリング部門については、予想を上回るスピードで市場環境悪化や競争激化が進行したため、事業構造の改革が環境の変化に追いつかない状況になっています。今後は、変化の方向やスピードを的確に見極め、それらを取捨選択する形での競争力強化に努めていきます。当社の有する資源や事業の強み弱みなどを十分に分析・把握したうえで、内燃機器関連部門で培ってきたものづくり技術・開発技術を水平展開することによって、徹底的コストダウン、他社技術との差別化、提案営業力の強化などを推し進めていきます。なお、今後の市場としては、特に民需市場及び海外市場の開拓に力を注ぐこととし、現在の官公需依存型事業構造から、公共投資の動向に左右されない民需型事業構造へのシフトを図っていきます。

CSR 経営の推進

当社が持続的に成長・発展を遂げていくためには、業績面での努力を継続するだけでなく、各ステークホルダーから寄せられる様々な期待・信頼に対して、しっかりと応え続けていくことが必要です。社会と調和しつつ、その発展に責任をもって貢献していける企業でなくてはなりません。当社はそうした認識のもと、CSR(社会的責任)経営の徹底を最重要課題のひとつに掲げており、経営のあらゆる局面でこれを強く意識した企業行動を心がけております。

前期は、CSR の観点から「社是」、「行動憲章」、「行動基準」などの見直しを行い、本年 4 月にそれらの内容を一新して時代に合った新たなクボタグループの理念・行動規範を構築しました。今後はこれら理念・行動規範について社内への徹底を図るとともに、グループ全体の企業活動のなかで着実に実践していくことに努めます。

5. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期業績全般の概況

当中間期の売上高は、前年同期比 528 億円 (10.6%) 増加して 5,490 億円となりました。

国内売上高は、前年同期比 47 億円 (1.7%) 減少して 2,748 億円となりました。内燃機器関連部門は、建設機械、エンジンが売上を伸ばしたものの、主力の農業機械が売上を落としたため、部門全体の売上高はわずかながら減少しました。産業インフラ部門は、ダクタイル鉄管や合成管などのパイプシステムは前年同期並みの売上となりましたが、産業用鋳物・素材の売上が落ち込んだため、部門全体では減収となりました。一方、環境エンジニアリング部門は若干の増収となり、その他部門は前年同期並みの売上となりました。

海外売上高は、前年同期比 575 億円 (26.5%) 増加して 2,742 億円となりました。北米では、トラクタ、エンジンが堅調な売上を記録し、建設機械は大幅に売上を伸ばしました。欧州ではトラクタ、建設機械、エンジンがそろって売上を拡大し、アジアでは稲作用農業機械が引き続き大幅な売上の伸びを記録しました。海外売上高比率は前年同期比 6.2 ポイント上昇して 49.9%となりました。

営業利益は、前年同期比 112 億円 (18.7%) 増加して 710 億円となりました。内燃機器関連部門は、海外売上の拡大や円安効果などにより大きく利益を伸ばしました。産業インフラ部門も、コストダウン・固定費削減の進捗や、ダクタイル鉄管を中心とする海外での増収により増益を果たしました。しかし、環境エンジニアリング部門は、販価下落に伴う採算悪化などにより減益となりました。

税金等調整前純利益は、営業利益の増加を受けて前年同期比 113 億円 (17.3%) 増加し、767 億円となりました。法人所得税は 291 億円 (実効税率 37.9%) の負担となり、少数株主損益及び持分法による投資損益は差し引き 33 億円の控除となりました。この結果、当中間期の純利益は 443 億円となり、前年同期を 62 億円 (16.1%) 上回りました。

(2) 部門別の概況

1) 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比 511 億円 (14.9%) 増加して 3,946 億円となり、売上高全体の 71.8% を占めました。国内売上高は前年同期比 21 億円 (1.5%) 減少の 1,366 億円となり、海外売上高は前年同期比 533 億円 (26.0%) 増加の 2,580 億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内では、農業機械の売上が伸び悩みました。農家戸数の減少に加え、農業の担い手育成・確保を目指す新しい農政の方向を見極めようとする農家の投資手控え傾向などもあって、当中間期の農業機械市場は低調な推移をたどりました。一方、建設機械は、設備投資やレンタル投資の拡大などを追い風に売上を伸ばし、エンジンも着実に売上を増加させました。

海外では、主力のトラクタが順調に売上を伸ばしました。北米市場で中型トラクタを中心とした新機種投入効果などにより着実に売上を伸ばしたほか、欧州市場においても好調な売上を維持しました。さらに、アジア市場では需要が急拡大するタイにおいて引き続き高い売上の伸びを記録しました。作業機は、中国でのコンバインの売上が高い成長を継続し、韓国でもコンバイン、田植機が順調に売上を拡大させました。

建設機械は主力の欧州市場において、需要が堅調に推移するなか、新機種の投入や重点地域での拡販などを積極的に推進し、大幅に売上を伸ばしました。市場拡大の続く米国においては、需要の伸び

に市場シェアの上昇が加わり、大幅な売上増を記録しました。また、エンジンも北米、欧州の主要客先における活発な需要に支えられて大きく売上を伸ばしました。

2) 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比 13 億円(1.6%)増加の 839 億円となり、売上高全体の 15.3%を占めました。国内売上高は前年同期比 33 億円(4.6%)減少の 694 億円となり、海外売上高は前年同期比 47 億円(47.6%)増加の 145 億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他)及び産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、主力製品であるダクタイル鉄管及び合成管の需要減退が続くなか、きめ細かな販売促進策の推進や販価の引上げなどにより売上高の維持・拡大に努めました。その結果、ダクタイル鉄管は微減収となりましたが、合成管は前年同期並みの売上を確保しました。他方、産業用鋳物・素材は、前年同期に出荷が集中したダクタイルセグメントが当中間期は大幅出荷減となったため、減収をやむなくされました。

海外においては、中東向けダクタイル鉄管の輸出が増加したほか、石油化学プラント向け反応管をはじめとする産業用鋳物・素材も好調に売上を伸ばし、大幅な増収となりました。

3) 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比 5 億円(2.1%)増加して、241 億円となり、売上高全体の 4.4%を占めました。国内売上高は前年同期比 8 億円(3.7%)増加の 224 億円となり、海外売上高は前年同期比 3 億円(15.7%)減少の 16 億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内においては、官公需要の減少や競争激化に伴う販売価格の下落により、厳しい事業環境が続くなか、上下水エンジニアリングは減収を余儀なくされましたが、環境リサイクルが増収となり、ポンプも前年同期並みの売上を維持しました。海外においては、液中膜が売上を伸ばしましたが、ポンプが大きく売上を落としました。

4) その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比 2 億円(0.4%)減少して 465 億円となり、売上高全体の 8.5%を占めました。国内売上高は前年同期とほぼ同額の 464 億円となり、海外売上高は前年同期比 2 億円(56.1%)減少の 1 億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽、マンションなどにより構成されています。

自動販売機、空調機器は順調に売上を伸ばしましたが、電装機器は前年同期並みの売上にとどまりました。工事では事業再編を行った子会社クボタ建設が大幅に売上を落としました。浄化槽の売上は減少し、マンションの売上は増加しました。

2. 財政状態

(1) 財政状態

総資産は、前年同期比 1,909 億円増加して1兆 4,610 億円となりました。資産の部では、事業拡大に伴い受取債権、たな卸資産及び短期・長期金融債権が大幅に増加しました。また、有価証券含み益の増加により、その他の投資も増加しました。負債の部では、仕入債務が増加したのに加え、金融債権の増加に対応して有利子負債も増加しました。また、有価証券含み益の増加や子会社の清算に関連して、

長期繰延税金負債(その他の固定負債)も増加しました。資本の部は、純利益の積み上がり、有価証券含み益を中心としたその他の包括損益累計額の増大などにより大幅に増加しました。

前期末(平成18年3月末)比では、総資産は556億円増加しました。資産の部では、たな卸資産、金融債権などが増加した一方、有価証券含み益は減少しました。負債の部では金融債権に対応する有利子負債が増加しました。資本の部は、有価証券含み益の減少などにより、その他の包括損益累計額が減少したものの、高水準の純利益により剰余金が増加したため、全体では増加となりました。株主資本比率は前期末比0.4ポイント低下して42.8%となりました。また、有利子負債総額は前期末比187億円増加して3,529億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、481億円の収入(前年同期比119億円の収入増)となりました。純利益の増加や期末日が休日となった影響(仕入債務の増)などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは大幅な収入増となりました。

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、385億円の支出(前年同期比118億円の支出増)となりました。設備投資の拡大による固定資産購入の増加に加え、有形固定資産や金融債権の売却収入の減少もあって、投資活動によるキャッシュ・フローは大幅な支出増となりました。

また、当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、73億円の収入(前年同期比78億円の収入増)となりました。配当や自己株式購入による支出は増加しましたが、短期借入金を中心に資金調達を増加させたため、財務活動によるキャッシュ・フローは収入増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から166億円増加して1,085億円となりました。

3. 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期の中間配当金は1株につき5円と決定させていただきました。

3. 通期見通し

当期の売上高は、前期比590億円増加の1兆1,100億円を予想しております。国内市場では、環境エンジニアリング部門での大幅な減収が予想されるため、売上はわずかながら減少する見込みです。一方、海外市場では、主力の内燃機器関連部門を中心に堅調に推移すると予想され、売上拡大が継続する見通しです。

営業利益については、内燃機器関連部門の海外市場での増収、官公需関連事業を中心としたコストダウン・固定費削減の進捗、あるいは円安効果などの増益要因が、環境エンジニアリング部門における指名停止に伴う減収やリストラ費用の増加などの減益要因をカバーして、前期比115億円増益の1,250億円となる見込みです。しかし、税金等調整前純利益は、前期にその他の収益に計上されていた多額の株式交換益(159億円)がなくなることにより、前期比74億円減益の1,330億円となり、純利益は前期比30億円減益の780億円となる見通しです。[本見通しにおいては、当期の推定平均為替レート1米ドル=116円を使用しております。]

4. 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、下記のようなものがあります。

- (1) 経済状況
- (2) 為替レートの変動
- (3) 国際的事業展開に伴うリスク
- (4) 見積りの使用
- (5) 第三者との戦略的提携、合併・買収等の成否
- (6) 新規・周辺事業の成否
- (7) 有価証券の保有リスク
- (8) 他社との競争
- (9) 製品やサービス
- (10) 環境規制への対応
- (11) 環境汚染、公害等
- (12) アスベスト関連
- (13) コンプライアンスリスク
- (14) 自然災害による被害

以上のリスクに関する詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	18年9月中間期 (18.4.1～18.9.30)		17年9月中間期 (17.4.1～17.9.30)		増減		18年3月期 (17.4.1～18.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	549,039	100.0	496,229	100.0	52,810	10.6	1,051,040	100.0
売 上 原 価	383,132	69.8	350,672	70.7	32,460	9.3	747,380	71.1
販売費及び一般管理費	91,318	16.6	82,322	16.5	8,996	10.9	185,451	17.6
その他の営業費用	3,578	0.7	3,425	0.7	153	4.5	4,709	0.5
営 業 利 益	71,011	12.9	59,810	12.1	11,201	18.7	113,500	10.8
その他の収益(費用)								
受取利息・受取配当金	10,207		6,670		3,537		14,355	
支払利息	5,848		2,950		2,898		7,122	
有価証券売却損益	880		1,680		800		4,703	
有価証券交換益	-		-		-		15,901	
その他 - 純額 -	477		174		303		931	
その他の収益(費用) - 純額	5,716		5,574		142		26,906	
税金等調整前純利益	76,727	14.0	65,384	13.2	11,343	17.3	140,406	13.4
法人所得税								
法人税・住民税・事業税	22,795		20,748		2,047		34,433	
法人税等調整額	6,259		4,664		1,595		21,634	
計	29,054		25,412		3,642		56,067	
少数株主損益(控除)	3,993		3,079		914		4,938	
持分法による投資損益	652		1,289		637		1,633	
純 利 益	44,332	8.1	38,182	7.7	6,150	16.1	81,034	7.7

1株当たり純利益

	円	銭	円	銭		円	銭
基 本 的	34	16	29	30		62	14
希 薄 化 後	34	16	28	87		61	67

連結貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目	18年9月中間期末 (18.9.30)		17年9月中間期末 (17.9.30)		増減 金額	18年3月期末 (18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 資 産		%		%			%
現金及び現金同等物	108,499		83,879		24,620	91,858	
受 取 債 権							
受 取 手 形	62,928		55,595		7,333	70,007	
売 掛 金	241,068		218,970		22,098	242,865	
貸 倒 引 当 金	2,082		2,153		71	2,155	
小 計	301,914		272,412		29,502	310,717	
短期金融債権	88,648		54,612		34,036	79,116	
たな卸資産	189,665		159,057		30,608	175,660	
その他の流動資産	118,495		115,712		2,783	100,873	
計	807,221	55.3	685,672	54.0	121,549	758,224	54.0
投資及び長期金融債権							
関連会社に対する投融資	12,944		12,735		209	13,145	
その他の投資	221,201		197,384		23,817	236,629	
長期金融債権	141,538		108,623		32,915	124,509	
計	375,683	25.7	318,742	25.1	56,941	374,283	26.6
有 形 固 定 資 産							
土 地	82,972		81,635		1,337	82,978	
建物及び構築物	204,486		197,455		7,031	203,985	
機械装置及び その他の有形固定資産	369,834		357,341		12,493	367,150	
建設仮勘定	7,395		8,523		1,128	6,236	
小 計	664,687		644,954		19,733	660,349	
減価償却累計額	439,408		425,417		13,991	433,977	
計	225,279	15.4	219,537	17.3	5,742	226,372	16.1
そ の 他 の 資 産	52,813	3.6	46,099	3.6	6,714	46,523	3.3
合 計	1,460,996	100.0	1,270,050	100.0	190,946	1,405,402	100.0

連結貸借対照表

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	18年9月中間期末 (18.9.30)		17年9月中間期末 (17.9.30)		増減 金額	18年3月期末 (18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債		%		%			%
短期借入金	201,824		135,969		65,855	132,209	
支払手形	29,702		27,760		1,942	33,560	
買掛金	203,131		163,558		39,573	186,901	
前受金	7,637		5,613		2,024	7,311	
設備関係支払手形・未払金	15,089		10,451		4,638	13,348	
未払給与・諸手当	25,488		25,094		394	24,310	
未払費用	30,432		29,264		1,168	28,587	
未払法人所得税	16,717		15,752		965	12,376	
その他の流動負債	30,304		27,575		2,729	27,816	
一年内返済予定の長期債務	37,493		30,750		6,743	50,020	
計	597,817	40.9	471,786	37.1	126,031	516,438	36.7
固 定 負 債							
長期債務	113,618		145,143		31,525	152,024	
未払年金等	48,569		60,889		12,320	53,633	
その他の固定負債	42,918		8,310		34,608	47,925	
計	205,105	14.1	214,342	16.9	9,237	253,582	18.0
少 数 株 主 持 分	32,517	2.2	26,317	2.1	6,200	28,898	2.1
資 本							
資本金	84,070		84,070		-	84,070	
資本剰余金	93,150		93,150		-	93,150	
利益準備金	19,539		19,539		-	19,539	
その他の剰余金	359,649		300,918		58,731	323,116	
その他の包括損益累計額	73,761		60,652		13,109	86,769	
自己株式	4,612		724		3,888	160	
計	625,557	42.8	557,605	43.9	67,952	606,484	43.2
合 計	1,460,996	100.0	1,270,050	100.0	190,946	1,405,402	100.0

連結包括損益計算書

(単位 百万円)

科目	18年9月中間期 (18.4.1～18.9.30)	17年9月中間期 (17.4.1～17.9.30)	18年3月期 (17.4.1～18.3.31)
純利益	44,332	38,182	81,034
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後 外貨換算調整額	2,275	5,545	13,570
有価証券の未実現損益	9,899	27,892	45,017
デリバティブ未実現損益	834	292	675
その他の包括利益(損失)合計	13,008	33,145	59,262
包括利益	31,324	71,327	140,296

連結株主持分計算書

18年9月中間期(18.4.1～18.9.30)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成18年4月1日現在	1,299,488	84,070	93,150	19,539	323,116	86,769	160
純利益					44,332		
その他の包括損失						13,008	
現金配当(6円00銭/株)					7,799		
自己株式の購入	4,778						4,452
平成18年9月30日現在	1,294,710	84,070	93,150	19,539	359,649	73,761	4,612

17年9月中間期(17.4.1～17.9.30)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成17年4月1日現在	1,300,413	78,156	87,263	19,539	290,187	27,507	21,633
転換社債の株式への転換	15,360	5,914	5,887				
純利益					38,182		
その他の包括利益						33,145	
現金配当(5円00銭/株)					6,504		
自己株式の購入	50						38
自己株式の消却					20,947		20,947
平成17年9月30日現在	1,315,723	84,070	93,150	19,539	300,918	60,652	724

18年3月期(17.4.1～18.3.31)

(単位 百万円)

項目	株式数 (千株)	資本の部					
		資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成17年4月1日現在	1,300,413	78,156	87,263	19,539	290,187	27,507	21,633
転換社債の株式への転換	15,360	5,914	5,887				
純利益					81,034		
その他の包括利益						59,262	
現金配当(9円00銭/株)					11,769		
自己株式の購入	16,285						14,863
自己株式の消却					36,336		36,336
平成18年3月31日現在	1,299,488	84,070	93,150	19,539	323,116	86,769	160

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	18年9月中間期 (18.4.1～18.9.30)	17年9月中間期 (17.4.1～17.9.30)	増減	18年3月期 (17.4.1～18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
純 利 益	44,332	38,182	6,150	81,034
減価償却費及びその他の償却費	12,910	12,294	616	25,821
未払退職年金費用の取崩	5,237	4,983	254	12,514
有価証券売却損益	880	1,680	800	4,703
有価証券交換益	-	-	-	15,901
固定資産処分損益	666	836	1,502	23
持分法投資損益	652	1,289	637	1,633
法人所得税(法人税等調整額)	6,259	4,664	1,595	21,634
受取債権の減少	9,669	45,980	36,311	11,099
たな卸資産の増加	13,822	765	13,057	11,736
その他の流動資産の増加	28,969	36,553	7,584	10,559
支払手形・買掛金の増加(減少)	13,037	28,016	41,053	4,060
未払法人所得税の増加(減少)	4,302	3,422	880	167
その他の流動負債の増加	6,686	6,800	114	4,408
そ の 他	202	1,024	822	5,111
営業活動による純キャッシュ・フロー	48,099	36,196	11,903	87,857
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の購入	12,156	8,288	3,868	25,680
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	1,212	3,489	2,277	442
有形固定資産の売却収入	1,060	4,229	3,169	5,568
投資有価証券の売却収入	1,254	2,755	1,501	8,499
事業の売却に伴う収入	-	-	-	218
金融債権の増加	86,678	61,106	25,572	142,393
金融債権の回収	59,273	34,111	25,162	80,163
金融債権の売却	-	4,885	4,885	11,753
そ の 他	7	209	202	138
投資活動による純キャッシュ・フロー	38,452	26,694	11,758	61,292
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務による資金調達	7,331	34,215	26,884	88,829
長期債務の返済	58,902	38,577	20,325	71,719
短期借入金の純増	71,977	11,323	60,654	335
現金配当金の支払	7,799	6,504	1,295	11,769
自己株式の購入	4,455	58	4,397	14,898
そ の 他	829	886	57	964
財務活動による純キャッシュ・フロー	7,323	487	7,810	10,186
為替変動による現金及び現金同等物への影響	329	301	630	916
現金及び現金同等物の純増	16,641	9,316	7,325	17,295
現金及び現金同等物期首残高	91,858	74,563	17,295	74,563
現金及び現金同等物期末残高	108,499	83,879	24,620	91,858
補足情報				
現金支払額				
支払利息	5,554	2,948	2,606	6,911
法人所得税	18,611	17,603	1,008	32,724

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

18年9月中間期(18.4.1～18.9.30)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	394,566	83,878	24,082	46,513	549,039	-	549,039
(2)セグメント間の 内部売上高	8	451	180	7,632	8,271	8,271	-
計	394,574	84,329	24,262	54,145	557,310	8,271	549,039
営 業 費 用	323,654	74,564	28,267	51,888	478,373	345	478,028
営業利益(損失)	70,920	9,765	4,005	2,257	78,937	7,926	71,011

17年9月中間期(17.4.1～17.9.30)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	343,432	82,536	23,576	46,685	496,229	-	496,229
(2)セグメント間の 内部売上高	22	543	37	6,488	7,090	7,090	-
計	343,454	83,079	23,613	53,173	503,319	7,090	496,229
営 業 費 用	282,992	76,871	25,623	53,176	438,662	2,243	436,419
営業利益(損失)	60,462	6,208	2,010	3	64,657	4,847	59,810

18年3月期(17.4.1～18.3.31)

(単位 百万円)

	内燃機器 関 連	産業インフラ	環 境 エンジニアリング	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	658,776	189,708	110,479	92,077	1,051,040	-	1,051,040
(2)セグメント間の 内部売上高	40	2,184	209	15,176	17,609	17,609	-
計	658,816	191,892	110,688	107,253	1,068,649	17,609	1,051,040
営 業 費 用	555,687	172,637	106,475	105,073	939,872	2,332	937,540
営業利益	103,129	19,255	4,213	2,180	128,777	15,277	113,500

(2) 所在地別セグメント情報

18年9月中間期(18.4.1～18.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	289,274	168,603	91,162	549,039	-	549,039
(2) セグメント間の内部売上高	133,790	4,251	2,835	140,876	140,876	-
計	423,064	172,854	93,997	689,915	140,876	549,039
営業費用	376,707	154,590	81,579	612,876	134,848	478,028
営業利益	46,357	18,264	12,418	77,039	6,028	71,011

17年9月中間期(17.4.1～17.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	291,921	138,761	65,547	496,229	-	496,229
(2) セグメント間の内部売上高	117,306	3,118	1,881	122,305	122,305	-
計	409,227	141,879	67,428	618,534	122,305	496,229
営業費用	365,478	128,563	59,864	553,905	117,486	436,419
営業利益	43,749	13,316	7,564	64,629	4,819	59,810

18年3月期(17.4.1～18.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,062	273,078	118,900	1,051,040	-	1,051,040
(2) セグメント間の内部売上高	250,976	4,934	4,070	259,980	259,980	-
計	910,038	278,012	122,970	1,311,020	259,980	1,051,040
営業費用	807,788	257,080	111,547	1,176,415	238,875	937,540
営業利益	102,250	20,932	11,423	134,605	21,105	113,500

(3) 海外売上高

18年9月中間期(18.4.1～18.9.30)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
海外売上高	167,917	106,321	274,238
連結売上高			549,039
連結売上高に占める海外売上高の割合	30.6%	19.3%	49.9%

17年9月中間期(17.4.1～17.9.30)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
海外売上高	138,710	78,060	216,770
連結売上高			496,229
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.0%	15.7%	43.7%

18年3月期(17.4.1～18.3.31)

(単位 百万円)

	北米	その他	計
海外売上高	271,329	148,900	420,229
連結売上高			1,051,040
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.8%	14.2%	40.0%

有価証券の公正価額等

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券に分類され、公正価額で貸借対照表に計上されております。各期末の「その他の投資」に含まれる売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得原価、公正価額および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	18年9月中間期末 (18.9.30)			17年9月中間期末 (17.9.30)			18年3月期末 (18.3.31)		
	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益	取得原価	公正価額	未実現損益
その他の投資:									
金融機関の株式	37,025	141,360	104,335	21,758	122,562	100,804	37,208	153,697	116,489
その他の株式	20,845	68,595	47,750	20,869	59,937	39,068	19,970	71,705	51,735
公社債他	-	-	-	3,200	3,204	4	-	-	-
計	57,870	209,955	152,085	45,827	185,703	139,876	57,178	225,402	168,224

なお、連結貸借対照表の「その他の投資」には、上記の他に市場性のない持分証券が18年9月中間期末11,246百万円、17年9月中間期末11,681百万円、18年3月期末11,227百万円含まれております。

(注記)**1. 連結の範囲**

連結子会社数	121社
主要会社名	(国内) (株)クボタ工建、(株)クボタクレジット、クボタメゾン(株)、 クボタ環境サービス(株)、クボタシーアイ(株) (海外) クボタトラクター Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタパウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S.A.S.

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	24社
主要会社名	(国内) (株)福岡クボタほか農機販社計17社、 クボタ松下電工外装(株)

3. 会計処理の方法

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。ただし、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しております。

4. 組替再表示

前年同期及び前期の連結財務諸表は、当中間期で採用している表示方法に従って組替再表示しております。

(補足資料)

連結部門別売上高

(単位 百万円)

部門	18年9月中間期 (18.4.1～18.9.30)		17年9月中間期 (17.4.1～17.9.30)		増減		18年3月期 (17.4.1～18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
農機・エンジン	342,294	62.3	304,603	61.4	37,691	12.4	578,164	55.0
国内	123,327		126,445		3,118	2.5	240,722	
海外	218,967		178,158		40,809	22.9	337,442	
建設機械	52,272	9.5	38,829	7.8	13,443	34.6	80,612	7.7
国内	13,252		12,264		988	8.1	26,559	
海外	39,020		26,565		12,455	46.9	54,053	
内燃機器関連計	394,566	71.8	343,432	69.2	51,134	14.9	658,776	62.7
国内	136,579	24.8	138,709	28.0	2,130	1.5	267,281	25.4
海外	257,987	47.0	204,723	41.2	53,264	26.0	391,495	37.3
パイプシステム	64,473	11.8	62,456	12.6	2,017	3.2	150,559	14.3
国内	59,191		59,392		201	0.3	142,071	
海外	5,282		3,064		2,218	72.4	8,488	
産業用鋳物・素材	19,405	3.5	20,080	4.0	675	3.4	39,149	3.7
国内	10,203		13,330		3,127	23.5	25,115	
海外	9,202		6,750		2,452	36.3	14,034	
産業インフラ計	83,878	15.3	82,536	16.6	1,342	1.6	189,708	18.0
国内	69,394	12.7	72,722	14.6	3,328	4.6	167,186	15.9
海外	14,484	2.6	9,814	2.0	4,670	47.6	22,522	2.1
環境エッセンス・リアリンク	24,082	4.4	23,576	4.8	506	2.1	110,479	10.5
国内	22,441	4.1	21,630	4.4	811	3.7	105,505	10.0
海外	1,641	0.3	1,946	0.4	305	15.7	4,974	0.5
住宅関連	9,072	1.7	8,412	1.7	660	7.8	13,512	1.3
国内	9,072		8,412		660	7.8	13,512	
その他	37,441	6.8	38,273	7.7	832	2.2	78,565	7.5
国内	37,315		37,986		671	1.8	77,327	
海外	126		287		161	56.1	1,238	
その他計	46,513	8.5	46,685	9.4	172	0.4	92,077	8.8
国内	46,387	8.5	46,398	9.3	11	0.0	90,839	8.7
海外	126	0.0	287	0.1	161	56.1	1,238	0.1
合計	549,039	100.0	496,229	100.0	52,810	10.6	1,051,040	100.0
国内	274,801	50.1	279,459	56.3	4,658	1.7	630,811	60.0
海外	274,238	49.9	216,770	43.7	57,468	26.5	420,229	40.0

連結部門別売上高予想

(単位 億円)

部門	19年3月期(予想) (18.4.1~19.3.31)		18年3月期(実績) (17.4.1~18.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
		%		%		%
国内	2,630		2,673		43	1.6
海外	4,580		3,915		665	17.0
内燃機器関連計	7,210	65.0	6,588	62.7	622	9.4
国内	1,650		1,672		22	1.3
海外	290		225		65	28.9
産業インフラ計	1,940	17.5	1,897	18.0	43	2.3
国内	920		1,055		135	12.8
海外	70		50		20	40.0
環境エン지니어リング計	990	8.9	1,105	10.5	115	10.4
国内	950		908		42	4.6
海外	10		12		2	16.7
その他	960	8.6	920	8.8	40	4.3
合計	11,100	100.0	10,510	100.0	590	5.6
国内	6,150	55.4	6,308	60.0	158	2.5
海外	4,950	44.6	4,202	40.0	748	17.8

上場会社名 株式会社 クボタ 上場取引所 東大
 コード番号 6326 本社所在都道府県 大阪府
 (URL) http://www.kubota.co.jp/
 代表者 役 職 名 代表取締役 社長
 氏 名 幡掛 大輔
 問い合わせ先責任者 役 職 名 秘書広報部長 TEL 大阪:(06)6648-2389
 氏 名 松木 弘志 東京:(03)3245-3052



中間決算取締役会開催日 平成18年11月7日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成18年12月5日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

[百万円未満を切り捨て表示]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	322,835	3.0	34,735	17.0	38,471	21.9
17年9月中間期	313,573	10.4	29,688	57.4	31,562	28.2
18年3月期	693,503		74,766		81,032	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	22,464	5.6	17.30	
17年9月中間期	21,273	4.9	16.32	
18年3月期	47,630		36.38	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 1,298,237,826株 17年9月中間期 1,303,363,924株 18年3月期 1,304,491,173株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	5.00	-
17年9月中間期	4.00	-
18年3月期	-	10.00

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	905,989	485,208	53.6	374.65
17年9月中間期	848,535	452,249	53.3	343.62
18年3月期	922,838	484,759	52.5	372.80

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 1,295,073,809株 17年9月中間期 1,316,117,218株 18年3月期 1,299,845,909株
 期末自己株式数 18年9月中間期 4,795,371株 17年9月中間期 1,051,962株 18年3月期 23,271株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
				円 銭	円 銭
通期	702,000	78,500	45,500	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 13銭

(注) 上記業績予想の前提条件その他の関連する事項および注意事項につきましては、添付資料の9～10ページをご参照下さい。
 なお、1株当たり配当金については、予想値を開示しておりません。

損益計算書(単独)

(単位 百万円)

科 目	18年9月中間期 (18.4.1～18.9.30)		17年9月中間期 (17.4.1～17.9.30)		増減		18年3月期 (17.4.1～18.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
売 上 高	322,835	100.0	313,573	100.0	9,262	3.0	693,503	100.0
売 上 原 価	237,701	73.6	232,844	74.2	4,857	2.1	513,984	74.1
売 上 総 利 益	85,133	26.4	80,728	25.8	4,405	5.5	179,518	25.9
販売費及び一般管理費	50,397	15.6	51,039	16.3	642	1.3	104,752	15.1
営 業 利 益	34,735	10.8	29,688	9.5	5,047	17.0	74,766	10.8
営 業 外 収 益	7,234		7,209		24		14,470	
(受取利息)	(238)		(201)		(36)		(375)	
(受取配当金)	(2,819)		(2,480)		(338)		(3,058)	
(その他の収益)	(4,176)		(4,527)		(350)		(11,036)	
営 業 外 費 用	3,498		5,335		1,836		8,204	
(支払利息)	(534)		(524)		(9)		(921)	
(その他の費用)	(2,964)		(4,810)		(1,846)		(7,282)	
経 常 利 益	38,471	11.9	31,562	10.1	6,908	21.9	81,032	11.7
特 別 利 益	-		2,674		2,674		2,834	
(固定資産売却益)	(-)		(2,674)		(2,674)		(2,834)	
特 別 損 失	2,861		-		2,861		7,090	
(関係会社株式評価損等)	(2,861)		(-)		(2,861)		(3,697)	
(石綿健康被害救済金等)	(-)		(-)		(-)		(3,393)	
税引前中間(当期)純利益	35,609	11.0	34,237	10.9	1,372	4.0	76,776	11.1
法 人 税 等	13,145		12,963		182		29,146	
(法人税、住民税及び事業税)	(9,128)		(10,539)		(1,411)		(9,483)	
(法人税等調整額)	(4,017)		(2,424)		(1,593)		(19,663)	
中 間 (当 期) 純 利 益	22,464	7.0	21,273	6.8	1,190	5.6	47,630	6.9

貸借対照表(単独)

資産の部

(単位 百万円)

科 目	18年9月中間期末 (18.9.30)		17年9月中間期末 (17.9.30)		増減	18年3月期末 (18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 資 産	451,840	49.9	410,555	48.4	41,285	452,057	49.0
現金及び預金	59,829		41,630		18,199	51,474	
受取手形	31,820		28,846		2,973	36,802	
売掛金	219,021		202,691		16,329	252,065	
製品	35,235		32,045		3,190	28,302	
半製品	9,055		9,020		35	9,277	
仕掛品	30,026		21,385		8,641	18,497	
原材料	5,654		6,580		925	6,037	
貯蔵品	1,126		1,070		55	1,238	
前払費用	1,396		1,654		257	836	
繰延税金資産	4,785		6,921		2,136	7,592	
短期貸付金	46,216		38,476		7,739	34,623	
その他の流動資産	9,609		21,210		11,601	8,203	
貸倒引当金	1,938		978		960	2,896	
固 定 資 産	454,148	50.1	437,980	51.6	16,168	470,780	51.0
有形固定資産	151,986	16.8	152,029	17.9	42	152,853	16.5
建物	39,265		41,381		2,115	40,201	
構築物	5,931		6,141		210	6,014	
機械及び装置	26,291		25,789		501	26,403	
車両運搬具	139		159		19	140	
工具器具備品	4,819		4,484		334	4,642	
土地	73,247		72,627		619	73,294	
建設仮勘定	2,291		1,446		845	2,157	
無形固定資産	3,084	0.3	3,775	0.4	691	3,506	0.4
工業所有権	4		5		0	5	
借地権	25		25		-	25	
施設利用権	223		229		5	226	
ソフトウェア	2,830		3,515		684	3,249	
投資その他の資産	299,077	33.0	282,175	33.3	16,902	314,420	34.1
投資有価証券	219,273		193,104		26,169	234,676	
関係会社株式	51,417		52,551		1,133	51,313	
出資金	8		8		0	8	
関係会社出資金	3,290		3,290		-	3,290	
長期貸付金	23,354		29,605		6,250	24,526	
従業員長期貸付金	37		43		6	37	
長期前払費用	429		649		219	527	
繰延税金資産	-		1,884		1,884	-	
その他の投資等	12,309		36,930		24,621	9,443	
貸倒引当金	11,043		35,891		24,847	9,401	
資 産 合 計	905,989	100.0	848,535	100.0	57,453	922,838	100.0

貸借対照表(単独)

負債及び純資産の部

(単位 百万円)

科 目	18年9月中間期末 (18.9.30)		17年9月中間期末 (17.9.30)		増減	18年3月期末 (18.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流 動 負 債	277,474	30.6	265,794	31.3	11,679	280,782	30.5
支 払 手 形	8,870		8,106		763	9,396	
買 掛 金	160,435		132,415		28,019	154,743	
短 期 借 入 金	25,027		37,077		12,050	37,977	
未 払 金	12,396		7,494		4,902	15,655	
未 払 法 人 税 等	9,477		10,603		1,126	3,121	
未 払 費 用	30,718		34,204		3,485	33,184	
前 受 金	4,688		3,339		1,348	4,342	
預 り 金	21,576		19,463		2,112	18,680	
製 品 保 証 引 当 金	3,085		1,593		1,492	3,665	
役 員 賞 与 引 当 金	85		-		85	-	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,113		11,497		10,383	16	
固 定 負 債	143,306	15.8	130,491	15.4	12,814	157,295	17.0
社 債	20,000		-		20,000	20,000	
長 期 借 入 金	59,449		81,476		22,027	64,463	
繰 延 税 金 負 債	28,623		-		28,623	33,972	
退 職 給 付 引 当 金	31,797		46,567		14,770	37,354	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	2,315		1,004		1,311	219	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,121		1,443		321	1,287	
負 債 合 計	420,780	46.4	396,286	46.7	24,494	438,078	47.5
株 主 資 本	385,609	42.6	369,310	43.5	16,299	375,563	40.7
資 本 金	84,070	9.3	84,070	9.9	-	84,070	9.1
資 本 剰 余 金	73,057	8.1	73,057	8.6	0	73,058	7.9
資 本 準 備 金	73,057		73,057		-	73,057	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0	0	
利 益 剰 余 金	232,953	25.7	212,756	25.1	20,196	218,459	23.7
利 益 準 備 金	19,539		19,539		-	19,539	
そ の 他 利 益 剰 余 金	213,414		193,217		20,196	198,920	
特 別 償 却 準 備 金	51		82		31	82	
別 途 積 立 金	184,342		165,942		18,400	165,942	
繰 越 利 益 剰 余 金	29,021		27,192		1,828	32,895	
自 己 株 式	4,471	0.5	574	0.1	3,897	24	0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等	99,598	11.0	82,938	9.8	16,659	109,195	11.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	99,626		82,938		16,687	109,195	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	27		-		27	-	
純 資 産 合 計	485,208	53.6	452,249	53.3	32,959	484,759	52.5
負 債 及 び 純 資 産 合 計	905,989	100.0	848,535	100.0	57,453	922,838	100.0

株主資本等変動計算書

18年9月中間期(18.4.1～18.9.30)

(単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	84,070	73,057	0	19,539	82	165,942	32,895	24	375,563	109,195	-	109,195	484,759
当中間期変動額													
特別償却準備金の取崩					31		31		-			-	-
別途積立金の積立						18,400	18,400		-			-	-
剰余金の配当							7,799		7,799			-	7,799
役員賞与							171		171			-	171
中間純利益							22,464		22,464			-	22,464
自己株式の取得								4,456	4,456			-	4,456
自己株式の処分			0					8	8			-	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									-	9,569	27	9,596	9,596
当中間期変動額合計	-	-	0	-	31	18,400	3,874	4,447	10,046	9,569	27	9,596	449
平成18年9月30日残高	84,070	73,057	0	19,539	51	184,342	29,021	4,471	385,609	99,626	27	99,598	485,208

注記事項

(貸借対照表)

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	318,495百万円	317,569百万円	317,458百万円
2. 受取手形割引高	115百万円	182百万円	178百万円
3. 保証債務	2,509百万円	5,488百万円	4,877百万円
4. 当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日残高に含まれております。			
受取手形	4,676百万円		
支払手形	1,478百万円		

(株主資本等変動計算書)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式	23	4,780	8	4,795

(注)1 当中間期増加株式数4,780千株は、単元未満株式の買取り(80千株)及び平成18年6月23日開催の取締役会決議に基づく取得(4,700千株)によるものです。

2 当中間期減少株式数8千株は、単元未満株式の買い増し請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,799百万円	6円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	6,475百万円	利益剰余金	5円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(リース取引)

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	12,896百万円	10,066百万円	11,006百万円
減価償却累計額相当額	5,562百万円	4,707百万円	4,503百万円
期末残高相当額(未経過リース料期末残高相当額)	<u>7,334百万円</u>	<u>5,359百万円</u>	<u>6,502百万円</u>
(うち1年以内の金額)	(3,561百万円)	(2,580百万円)	(3,044百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	1,882百万円	1,517百万円	3,048百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(会計方針の変更)

1. 当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が85百万円減少しております。
2. 当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は485,236百万円です。
なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。
また、前年同期及び前期の個別貸借対照表については、比較のため当中間期で採用している表示方法に従って組み替えて表示しております。

(補足資料)

国内・輸出別売上高(単独)

(単位 百万円)

部門		18年9月中間期 (18.4.1～18.9.30)		17年9月中間期 (17.4.1～17.9.30)		増減		18年3月期 (17.4.1～18.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
産業インフラ部門	国内	42,670	%	46,360	%	3,689	8.0	106,518	%
	輸出	9,986		6,566		3,419	52.1	15,484	
	計	52,657	16.3	52,926	16.9	269	0.5	122,002	17.6
機械部門	国内	127,589		129,265		1,675	1.3	238,063	
	輸出	130,902		115,330		15,572	13.5	244,503	
	計	258,492	80.1	244,595	78.0	13,896	5.7	482,567	69.6
環境エンジニアリング部門	国内	10,838		14,555		3,717	25.5	85,047	
	輸出	847		1,494		647	43.3	3,886	
	計	11,685	3.6	16,050	5.1	4,364	27.2	88,933	12.8
合計	国内	181,099	56.1	190,181	60.6	9,082	4.8	429,629	62.0
	輸出	141,735	43.9	123,391	39.4	18,344	14.9	263,874	38.0
	計	322,835	100.0	313,573	100.0	9,262	3.0	693,503	100.0

19年3月期部門別売上高予想(単独)

(単位 億円)

部門	通期 (18.4.1～19.3.31)	
	金額	対前期比
産業インフラ部門	1,228	101%
機械部門	5,048	105
環境エンジニアリング部門	744	84
合計	7,020	101

国内	4,120	96
輸出	2,900	110